



あなたと共に80年、
感謝の気持ちこれからも

中間ディスクロージャー誌

高知銀行の現況



DISCLOSURE 2009.9

ごあいさつ



皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

日頃は私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行の現況や営業の状況などについて取りまとめました平成21年度中間期ディスクロージャー誌を作成し、ホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしました。ご高覧のうえ、ご理解を賜れば幸いに存じます。

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、平成21年12月28日に株式会社整理回収機構に対しまして150億円の優先株式を発行し、資本を増強いたしました。

今回の資本増強により、中小企業金融の一層の円滑化や地域経済の活性化という役割を果たすための安定的な財務基盤の構築を実現することができたものと考えております。

当行は、昭和5年1月に高知無尽株式会社として創業以来、地域の皆さまとともに歩んできましたが、おかげさまをもちまして、平成22年1月に創業80周年を迎えることができました。

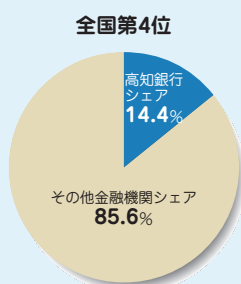
このたびの、強化した財務基盤を背景に、地域金融機関としての機能をより一層強化し、「地域の皆さまのお役に立つ銀行」としての使命を果たし、皆さまの信頼にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

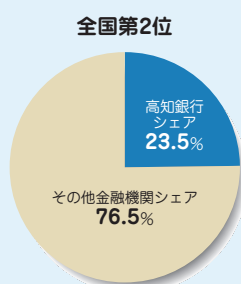
取締役頭取

伊野部重晃

地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成21年3月末)



預貯金残高



貸出金残高

「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2010年版調べ

PROFILE

(平成21年9月30日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創 立	昭和5年1月
預 金 等	8,552億円
貸 出 金	6,427億円
資 本 金	120億44百万円
発行済株式の総数	102,448千株
自己資本比率	7.52% (国内基準)
従 業 員 数	944名
店 舗 数	71店

こうぎんグループ

株式会社 高銀ビジネス

高知市本町三丁目3番4号

オーシャンリース 株式会社

高知市堺町1番21号 JTB高知ビル3F

株式会社 高知カード

高知市本町四丁目2番40号

ニッセイ高知ビル7F

<http://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

CONTENTS

連結データ

高知銀行グループの概況	3
連結財務諸表	5
損益	13
預金／貸出金／証券	15

単体データ

事業の概況	17
財務諸表	18
損益	23
預金	26
貸出金	27
証券	30
国際／その他	31
時価情報	32
経営指標	34
大株主の状況	35
パーゼルII第3の柱に基づく定量的な開示事項	36

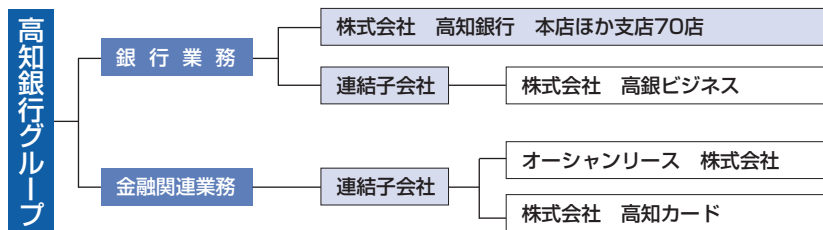
店舗案内	45
------------	----

高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成21年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成21年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、米国発の世界的な金融危機が実体経済へ波及し、企業業績は低迷、設備投資も減少するなど悪化しております。また、個人消費は経済対策の効果もあって、持ち直しの動きは続いているものの、雇用情勢や所得環境は厳しく、景気を下押しするリスクが存在する状況が続いております。

当行が経営基盤としている高知県の経済につきましても、政府経済対策の効果から、公共工事は国・自治体等による増額・前倒しによる増加、自動車、家電の一部では下げ止まりの動きが窺われるものの、企業の収益環境の悪化及び有効求人倍率や新設住宅着工戸数の低迷等、全体としては停滞感が強まり、厳しさが増す状況が続いております。

●業績【連結】

こうした厳しい経済環境下において、当行グループは、事業の進展と経営体質の改善強化に努め、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ526億円増加し9,411億円となりました。また純資産はその他有価証券の評価益増加により、前連結会計年度末に比べ49億円増加し323億円となりました。預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ346億円増加し8,544億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ44億円減少し6,398億円となりました。また有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ405億円増加し2,108億円となりました。

当中間連結会計期間における損益面については、経常収益は主として有価証券売却益等によるその他業務収益の増加により、前年同期比8億250万円増加し152億800万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少等から、前年同期比7億490万円減少し136億690万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億750万円増加し15億380万円となりました。中間純利益は前年同期比11億810万円増加し9億210万円となっております。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比7億850万円増加し121億850万円となり、経常費用が前年同期比7億550万円減少し108億450万円となったことから、経常利益は前年同期比15億410万円増加し13億400万円となりました。

次に金融関連業務は、経常収益が前年同期比430万円増加し33億480万円となり、経常費用が前年同期比700万円増加し31億450万円となったことから、経常利益は前年同期比350万円増加し2億300万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比0.12ポイント低下し7.88%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
連結経常収益	15,125	14,382	15,208	29,710	27,795
連結経常利益 (△は連結経常損失)	1,235	△ 36	1,538	△ 3,917	△ 5,347
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	251	△ 260	921	-	-
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	-	-	-	△ 6,789	△ 8,395
連結純資産額	44,740	33,733	32,391	36,704	27,458
連結総資産額	928,560	893,662	941,143	911,032	888,467
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	424.48	318.58	304.36	348.46	256.42
連結ベースの1株当たり 中間純利益金額(円) (△は連結ベースの1株 当たり中間純損失金額)	2.45	△ 2.57	9.11	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円) (△は連結ベースの1株 当たり当期純損失金額)	-	-	-	△ 66.58	△ 83.05
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	9.09	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.67	3.60	3.26	3.86	2.91
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.48	8.00	7.88	8.36	7.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,817	11,207	37,395	26,534	30,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,491	2,094	△ 40,118	△ 23,673	△ 8,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,037	△ 257	△ 4	3,615	△ 258
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,315	42,104	48,243	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	29,059	50,971
従業員数(人)	1,037	1,026	975	1,025	1,005

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、平成19年度中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成20年度中間連結会計期間は連結中間純損失が計上されているので記載しておりません。
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているので記載しておりません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本剰余金	9,251	9,249
	利益剰余金	12,881	5,911
	自己株式(△)	226	224
	社外流出予約額(△)	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	5,357	-
	新株予約権	12	20
連結子法人等の少数株主持分	1,518	1,607	
計(A)	30,123	28,609	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,907	2,706
	一般貸倒引当金	5,365	5,627
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
計	12,572	12,633	
うち自己資本への算入額(B)	10,369	10,071	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	40,492	38,681
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	467,092	454,853
	オフ・バランス取引等項目	4,056	3,121
	信用リスク・アセットの額(E)	471,149	457,974
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	34,786	32,553
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,782	2,604
計(E) + (F) (H)	505,935	490,528	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	8.00%	7.88%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.95%	5.83%	

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	42,708	53,841
商品有価証券	640	1,114
金銭の信託	1,145	1,196
有価証券	163,961	210,838
貸出金	661,427	639,899
外国為替	2,036	871
リース債権及びリース投資資産	7,248	6,670
その他資産	8,021	24,905
有形固定資産	18,269	16,787
無形固定資産	1,688	1,919
繰延税金資産	7,297	4,768
支払承諾見返	5,181	3,946
貸倒引当金	△ 25,966	△ 25,616
資産の部合計	893,662	941,143
(負債の部)		
預金	823,641	854,427
譲渡性預金	5,550	550
借入金	6,994	15,782
外国為替	0	4
社債	4,300	4,300
その他負債	5,483	21,409
賞与引当金	257	249
退職給付引当金	5,201	5,006
役員退職慰労引当金	9	12
睡眠預金払戻損失引当金	176	148
再評価に係る繰延税金負債	2,850	2,648
負ののれん	282	265
支払承諾	5,181	3,946
負債の部合計	859,928	908,751
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,249
利益剰余金	12,881	5,911
自己株式	△ 226	△ 224
株主資本合計	33,949	26,981
その他有価証券評価差額金	△ 5,357	417
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	3,609	3,364
評価・換算差額等合計	△ 1,747	3,781
新株予約権	12	20
少数株主持分	1,518	1,607
純資産の部合計	33,733	32,391
負債及び純資産の部合計	893,662	941,143

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	14,382	15,208
資金運用収益	9,993	9,317
(うち貸出金利息)	(8,633)	(7,882)
(うち有価証券利息配当金)	(1,255)	(1,397)
役員取引等収益	1,219	966
その他業務収益	3,089	4,529
その他経常収益	79	395
経常費用	14,419	13,669
資金調達費用	1,699	1,600
(うち預金利息)	(1,561)	(1,482)
役員取引等費用	1,019	921
その他業務費用	2,549	2,542
営業経費	6,879	7,223
その他経常費用	2,271	1,381
経常利益又は経常損失(△)	△ 36	1,538
特別利益	168	2
特別損失	308	632
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 177	909
法人税、住民税及び事業税	90	78
法人税等調整額	△ 55	△ 163
法人税等合計	34	△ 85
少数株主利益	48	73
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 260	921

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	12,044	12,044
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-
当 中 間 期 末 残 高	12,044	12,044
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	9,251	9,251
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の処分	-	△ 1
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	△ 1
当 中 間 期 末 残 高	9,251	9,249
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	13,305	4,747
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
中 間 純 利 益	△ 260	921
自己株式の処分	△ 0	-
土地再評価差額金の取崩	89	243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 424	1,164
当 中 間 期 末 残 高	12,881	5,911
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 225	△ 227
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	△ 3	△ 1
自己株式の処分	1	4
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1	3
当 中 間 期 末 残 高	△ 226	△ 224
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	34,375	25,815
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
中 間 純 利 益	△ 260	921
自己株式の取得	△ 3	△ 1
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	89	243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 425	1,165
当 中 間 期 末 残 高	33,949	26,981
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△ 2,845	△ 3,509
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△ 2,512	3,926
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2,512	3,926
当 中 間 期 末 残 高	△ 5,357	417
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	0	-
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△ 0	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	-
当 中 間 期 末 残 高	0	-
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,699	3,608
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△ 89	△ 243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 89	△ 243
当 中 間 期 末 残 高	3,609	3,364

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	854	99
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△ 2,602	3,682
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2,602	3,682
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,747	3,781
新 株 予 約 権		
前 期 末 残 高	-	12
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	12	8
当 中 間 期 変 動 額 合 計	12	8
当 中 間 期 末 残 高	12	20
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	1,474	1,531
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	44	76
当 中 間 期 変 動 額 合 計	44	76
当 中 間 期 末 残 高	1,518	1,607
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	36,704	27,458
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
中 間 純 利 益	△ 260	921
自己株式の取得	△ 3	△ 1
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	89	243
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	△ 2,544	3,767
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2,970	4,933
当 中 間 期 末 残 高	33,733	32,391

財務諸表(連結)

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 177	909
減 価 償 却 費	631	719
減 損 損 失	293	629
負 の の れ ん 償 却 額	△ 8	△ 8
株 式 報 酬 費 用	12	10
貸倒引当金の増減(△)	898	△ 190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 179	△ 1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 52	△ 108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 405	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	△ 14
資 金 運 用 収 益	△ 9,993	△ 9,317
資 金 調 達 費 用	1,699	1,600
有価証券関係損益(△)	107	△ 1,361
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	122	△ 75
為 替 差 損 益 (△は益)	△ 0	0
固定資産処分損益(△は益)	5	2
商品有価証券の純増(△)減	233	182
貸出金の純増(△)減	13,128	4,422
預金の純増減(△)	△ 19,095	34,698
譲渡性預金の純増減(△)	5,550	550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 732	1,117
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	361	△ 4,741
コールローン等の純増(△)減	10,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 419	489
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	276	261
資金運用による収入	10,128	9,426
資金調達による支出	△ 1,540	△ 1,075
そ の 他	407	△ 605
小 計	11,254	37,524
法人税等の支払額	△ 47	△ 128
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,207	37,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 46,054	△ 165,130
有価証券の売却による収入	45,389	72,928
有価証券の償還による収入	4,129	52,176
有形固定資産の取得による支出	△ 475	△ 138
有形固定資産の売却による収入	90	48
無形固定資産の取得による支出	△ 985	△ 4
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,094	△ 40,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 252	-
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	-	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257	△ 4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,044	△ 2,728
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,059	50,971
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	42,104	48,243

平成21年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 3社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (追加情報)
変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表の「有価証券」は888百万円増加、「繰延税金資産」は141百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は746百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：39年～47年
その他：5年～6年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上

に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - ① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
 - ② 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(6,151百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間連結会計期間の費用処理額は128百万円となっております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社については、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の直前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は45百万円増加しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

平成21年度中間期注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,866百万円、延滞債権額は39,982百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,513百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,362百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,865百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	26,063百万円
リース債権及びリース投資資産	2,690百万円
その他資産	280百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,915百万円
借入金	11,885百万円
その他負債	2,377百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,067百万円、預け金18百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,253百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は155,548百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが154,848百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,145百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 13,376百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は600百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額697百万円、株式等償却539百万円及び貸出金償却22百万円を含んでおります。

2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額629百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	115百万円
		建物	37百万円
徳島県内	営業店舗	土地	28百万円
		建物	4百万円
香川県内	営業店舗	土地	68百万円
		建物	48百万円
大阪府内	社宅	土地	284百万円
		建物	48百万円
東京都内	社宅	土地	41百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

前連結会計年度末株式数 当中間連結会計期間増加株式数 当中間連結会計期間減少株式数 当中間連結会計期間末株式数 摘要

発行済株式

普通株式 102,448 - - 102,448
合計 102,448 - - 102,448

自己株式

普通株式 1,388 13 27 1,374 (注)
合計 1,388 13 27 1,374

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数13千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数27千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	20	
合計	-	-	-	-	-	20	

3. 配当に関する事項

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	53,841百万円
普通預け金	△ 177百万円
定期預け金	△ 5,333百万円
その他預け金	△ 87百万円
現金及び現金同等物	48,243百万円

(リース取引関係)

1. 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(a) 有形固定資産

会計システム

(b) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(イ) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) オペレーティング・リース取引

該当ありません。

2. 貸手側

(1) オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,500	3,328	△171
外国債券	3,500	3,328	△171
合計	3,500	3,328	△171

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)
(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,028	8,402	△ 626
債券	175,230	177,035	1,805
国債	91,286	92,413	1,127
地方債	9,556	9,661	104
社債	74,387	74,960	572
その他	20,378	20,225	△ 153
外国債券	18,137	18,355	217
合計	204,637	205,663	1,025

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、481百万円(株式481百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、中間連結決算日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。

3. 上記「評価差額」には、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品の評価差額のうち、損益に反映させた額459百万円(収益)が含まれております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表の「有価証券」は888百万円増加、「繰延税金資産」は141百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は746百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	896
私募社債	690
投資事業有限責任組合への出資	88

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	565
その他有価証券	565
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	145
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	420
(△)少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	417

(注) 評価差額からは、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額459百万円(収益)を除いております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
2. 通貨関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,115	65	65
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	65	65

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
4. 債券関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
5. 商品関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
平成21年ストック・オプション

付与対象者の区分及び人数 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 普通株式 129,000株
付与日 平成21年8月27日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自平成21年8月28日
至平成51年8月27日(注)

権利行使価格 1円

付与日における公正な評価単価 82円

(注) 新株予約権者は、株式会社高知銀行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は連結	全社
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,124	3,084	15,208	-	15,208
(2) セグメント間の内部経常収益	61	264	325	(325)	-
計	12,185	3,348	15,534	(325)	15,208
経常費用	10,845	3,145	13,990	(320)	13,669
経常利益	1,340	203	1,543	(4)	1,538

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	304.36
1株当たり中間純利益金額	9.11
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	9.09

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	32,391
純資産の部の合計額から 控除する金額	1,628
(うち新株予約権)	20
(うち少数株主持分)	1,607
普通株式に係る中間期末の 純資産額	30,762
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数 (千株)	101,073

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり
中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	921
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	921
普通株式の中間期中 平均株式数(千株)	101,066
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	
中間純利益調整額	-
うち支払利息 (税額相当額控除後)	-
普通株式増加数(千株)	144
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間

(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(債権の取立不能のおそれの発生)

取引先である株式会社穴吹工務店は、平成21年11月24日付で東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い受理されました。当行が同社に対して有する債権等は貸出金560百万円及び株式14百万円であります。上記債権等のうち担保等で保全されていない金額は482百万円ですが、保全されていない部分につきましては、平成22年3月期第3四半期において引当等の処理を行う予定であります。

連結決算セグメント情報

(単位：百万円)

●事業の種類別セグメント情報

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,338	3,043	14,382	—	14,382	12,124	3,084	15,208	—	15,208
(2) セグメント間の内部経常収益	61	261	322	(322)	—	61	264	325	(325)	—
計	11,400	3,305	14,705	(322)	14,382	12,185	3,348	15,534	(325)	15,208
経 常 費 用	11,601	3,137	14,738	(319)	14,419	10,845	3,145	13,990	(320)	13,669
経 常 利 益	△ 201	167	△ 33	(3)	△ 36	1,340	203	1,543	(4)	1,538

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……………銀行業
(2) 金融関連業務……………リース、クレジットカード業

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

業務粗利益（連結）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8,119	177	8,296	7,553	164	7,718
うち資金運用収益	9,808	244	9,993	9,150	229	9,317
うち資金調達費用	1,688	66	1,697	1,596	64	1,598
役 務 取 引 等 収 支	190	9	199	37	6	44
うち役務取引等収益	1,205	14	1,219	955	10	966
うち役務取引等費用	1,015	4	1,019	917	4	921
そ の 他 業 務 収 支	527	12	539	1,979	7	1,987
うちその他業務収益	3,053	36	3,089	4,521	7	4,529
うちその他業務費用	2,526	23	2,549	2,542	—	2,542

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成20年度中間期2百万円、平成21年度中間期2百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況（連結）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,205	14	1,219	955	10	966
うち預金・貸出業務	225	—	225	234	—	234
うち為替業務	378	13	392	348	10	358
うち証券関連業務	273	—	273	112	—	112
うち代理業務	22	—	22	18	—	18
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	6	0	7	10	0	10
役 務 取 引 等 費 用	1,015	4	1,019	917	4	921
うち為替業務	63	4	68	58	4	62

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,749) 861,440	(58) 9,808	2.27	(26,108) 876,369	(62) 9,150	2.08
うち貸出金	656,266	8,628	2.62	627,494	7,853	2.49
うち商品有価証券	920	4	0.96	1,170	3	0.56
うち有価証券	153,331	1,046	1.36	185,565	1,199	1.28
うちコールローン及び買入手形	23,793	59	0.49	4,666	3	0.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	2,377	5	0.44	31,364	24	0.15
資金調達勘定	845,447	1,688	0.39	862,991	1,596	0.36
うち預金	831,234	1,553	0.37	843,617	1,480	0.34
うち譲渡性預金	3,865	12	0.66	675	1	0.47
うちコールマネー及び売渡手形	0	0	0.49	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	7,312	53	1.44	15,511	44	0.57

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,658	244	1.89	27,398	229	1.66
うち貸出金	430	5	2.39	3,414	29	1.69
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	22,882	203	1.77	23,005	195	1.69
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(24,749) 25,667	(58) 66	0.52	(26,108) 27,379	(62) 64	0.47
うち預金	915	8	1.84	1,269	1	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	862,348	9,993	2.31	877,659	9,317	2.11
うち貸出金	656,697	8,633	2.62	630,908	7,882	2.49
うち商品有価証券	920	4	0.96	1,170	3	0.56
うち有価証券	176,214	1,250	1.41	208,571	1,394	1.33
うちコールローン及び買入手形	23,793	59	0.49	4,666	3	0.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	2,377	5	0.44	31,364	24	0.15
資金調達勘定	846,365	1,697	0.40	864,262	1,598	0.36
うち預金	832,150	1,561	0.37	844,887	1,482	0.34
うち譲渡性預金	3,865	12	0.66	675	1	0.47
うちコールマネー及び売渡手形	0	0	0.49	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	7,312	53	1.44	15,511	44	0.57

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高（連結）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預						
流動性預金	241,535	—	241,535	240,299	—	240,299
定期性預金	573,702	—	573,702	610,876	—	610,876
その他	7,400	1,002	8,403	1,968	1,282	3,251
金						
合計	822,638	1,002	823,641	853,144	1,282	854,427
譲渡性預金	5,550	—	5,550	550	—	550
総合計	828,188	1,002	829,191	853,694	1,282	854,977

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳（連結）

（単位：百万円、％）

	平成20年度中間期末
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）	661,427 (100.00)
製造業	55,834 (8.44)
農業	1,851 (0.28)
林業	829 (0.13)
漁業	3,561 (0.54)
鉱業	282 (0.04)
建設業	42,568 (6.44)
電気・ガス・熱供給・水道業	500 (0.08)
情報通信業	4,696 (0.71)
運輸業	17,094 (2.58)
卸売・小売業	99,760 (15.08)
金融・保険業	44,010 (6.65)
不動産業	81,818 (12.37)
各種サービス業	105,292 (15.92)
地方公共団体	62,020 (9.38)
その他	141,308 (21.36)
特別国際金融取引勘定分	—
合計	661,427

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。

	平成21年度中間期末
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）	639,899 (100.00)
製造業	59,137 (9.24)
農業・林業	2,533 (0.40)
漁業	3,292 (0.51)
鉱業・採石業・砂利採取業	354 (0.06)
建設業	41,583 (6.50)
電気・ガス・熱供給・水道業	500 (0.08)
情報通信業	4,679 (0.73)
運輸業・郵便業	16,530 (2.58)
卸売業・小売業	98,257 (15.36)
金融業・保険業	35,356 (5.53)
不動産業・物品賃貸業	91,486 (14.30)
各種サービス業	86,455 (13.51)
地方公共団体	68,013 (10.63)
その他	131,716 (20.57)
特別国際金融取引勘定分	—
合計	639,899

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。
3. 業種の表示は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に合わせて表示しております。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
破綻先債権	5,401	6,866
延滞債権	47,176	39,982
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7,090	3,513
合計	59,668	50,362

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	70,804	—	70,804	92,413	—	92,413
地方債	6,677	—	6,677	9,661	—	9,661
社債	51,899	—	51,899	75,650	—	75,650
株式	11,094	—	11,094	9,299	—	9,299
その他の証券	2,968	20,517	23,485	1,958	21,855	23,813
合計	143,444	20,517	163,961	188,983	21,855	210,838

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績 [単体]

当行は、株主の皆さまやお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ533億円増加し9,337億円となりました。また純資産はその他有価証券の評価益増加により、前会計年度末に比べ47億円増加し299億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ344億円増加し8,547億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ43億円減少し6,427億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ405億円増加し2,110億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益は主として有価証券売却益等によるその他業務収益の増加により、前年同期比7億67百万円増加し121億67百万円となりました。一方、経常費用は営業経費の増加はありましたが、資金調達費用、役員取引等費用、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が減少し、前年同期比では7億81百万円減少し108億34百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億49百万円増加し13億32百万円となりました。中間純利益は前年同期比11億90百万円増加し8億64百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.20ポイント低下し7.52%となりました。

なお、店舗関係では期中の新設及び廃止はともにありませんでした。店舗外現金自動設備についても期中の新設及び廃止はともにありませんでした。この結果、当中間期末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は121カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	11,989	11,400	12,167	23,558	22,005
経常利益 (△は経常損失)	1,079	△ 216	1,332	△ 4,467	△ 5,678
中間純利益 (△は中間純損失)	158	△ 325	864	-	-
当期純利益 (△は当期純損失)	-	-	-	△ 7,004	△ 8,505
資本金	12,044	12,044	12,044	12,044	12,044
発行済株式総数(千株)	102,448	102,448	102,448	102,448	102,448
純資産額	42,852	31,484	29,955	34,564	25,156
総資産額	919,821	884,374	933,727	901,573	880,405
預金残高	848,627	823,964	854,714	843,447	820,291
貸出金残高	687,691	663,270	642,711	677,557	647,032
有価証券残高	158,872	164,133	211,030	170,177	170,530
1株当たり配当額(円)	2.50	-	-	5.00	-
自己資本比率(%)	4.65	3.55	3.20	3.83	2.85
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	9.32	7.72	7.52	8.12	7.46
従業員数(人)	968	959	913	956	940

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本準備金	9,251	4,251
	その他資本剰余金	-	4,998
	利益準備金	2,662	62
	その他利益剰余金	9,493	5,022
	自己株式(△)	226	224
	社外流出予約額(△)	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	5,362	-
新株予約権	12	20	
計(A)	27,874	26,174	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿評価額の差額の45%相当額	2,907	2,706
	一般貸倒引当金	5,115	5,397
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
計	12,322	12,403	
うち自己資本への算入額(B)	10,295	10,012	
控除項目	-	-	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	38,170	36,186
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	456,925	446,845
	オフ・バランス取引等項目	4,056	3,121
	信用リスク・アセットの額(E)	460,981	449,966
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	33,240	31,055
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,659	2,484
計(E) + (F)(H)	494,222	481,022	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	7.72%	7.52%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.64%	5.44%	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月期末 (平成20年9月30日)	平成21年9月期末 (平成21年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	42,496	53,643
商品有価証券	640	1,114
金銭の信託	1,145	1,196
有価証券	164,133	211,030
貸出金	663,270	642,711
外国為替	2,036	871
その他資産	4,415	21,176
有形固定資産	17,412	16,333
無形固定資産	1,621	1,873
繰延税金資産	7,171	4,644
支払承諾返金	5,181	3,946
貸倒引当金	△ 25,151	△ 24,816
資産の部合計	884,374	933,727
(負債の部)		
預渡性預金	823,964	854,714
借入金	5,550	550
外国為替	1,484	12,060
社外	0	4
その他負債	4,300	4,300
未払法人税等	3,975	20,190
リース債務	50	41
その他の負債	51	287
賞与引当金	3,873	19,861
退職給付引当金	249	242
睡眠預金払戻損失引当金	5,157	4,965
再評価に係る繰延税金負債	176	148
支払承諾	2,850	2,648
支払	5,181	3,946
負債の部合計	852,890	903,771
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,249
資本準備金	9,251	4,251
その他資本剰余金	-	4,998
利益剰余金	12,156	5,084
利益準備金	2,662	62
その他利益剰余金	9,493	5,022
圧縮記帳積立金	203	203
別途積立金	9,254	-
繰越利益剰余金	36	4,818
自己株式	△ 226	△ 224
株主資本合計	33,224	26,153
その他有価証券評価差額金	△ 5,362	416
繰延ヘッジ損失	0	-
土地再評価差額金	3,609	3,364
評価・換算差額等合計	△ 1,752	3,781
新株予約権	12	20
純資産の部合計	31,484	29,955
負債及び純資産の部合計	884,374	933,727

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	11,400	12,167
資金運用収益	9,876	9,221
(うち貸出金利息)	(8,518)	(7,787)
(うち有価証券利息配当金)	(1,253)	(1,396)
役員取引等収益	1,068	841
その他業務収益	382	1,715
その他経常収益	72	388
経常費用	11,616	10,834
資金調達費用	1,648	1,562
(うち預金利息)	(1,561)	(1,482)
役員取引等費用	926	836
その他業務費用	99	23
営業経費	6,749	7,081
その他経常費用	2,192	1,331
経常利益又は経常損失(△)	△ 216	1,332
特別利益	168	2
特別損失	308	632
税引前中間純利益 又は税引前中間純損失(△)	△ 357	703
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△ 44	△ 174
法人税等合計	△ 31	△ 161
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 325	864

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株 主 資 本		
前 期 末 残 高	12,044	12,044
当 中 間 期 変 動 額	-	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-
当 中 間 期 末 残 高	12,044	12,044
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	9,251	9,251
当 中 間 期 変 動 額	-	△ 5,000
資 本 準 備 金 の 取 崩	-	△ 5,000
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	△ 5,000
当 中 間 期 末 残 高	9,251	4,251
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	-	-
当 中 間 期 変 動 額	-	5,000
資 本 準 備 金 の 取 崩	-	5,000
自 己 株 式 の 処 分	-	△ 1
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	4,998
当 中 間 期 末 残 高	-	4,998
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	9,251	9,251
当 中 間 期 変 動 額	-	-
資 本 準 備 金 の 取 崩	-	-
自 己 株 式 の 処 分	-	△ 1
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	△ 1
当 中 間 期 末 残 高	9,251	9,249
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	2,611	2,662
当 中 間 期 変 動 額	-	△ 2,600
利 益 準 備 金 の 取 崩	-	-
剰 余 金 の 配 当	50	△ 2,600
当 中 間 期 変 動 額 合 計	50	△ 2,600
当 中 間 期 末 残 高	2,662	62
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金		
前 期 末 残 高	203	203
当 中 間 期 変 動 額	-	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-
当 中 間 期 末 残 高	203	203
退 職 積 立 金		
前 期 末 残 高	354	-
当 中 間 期 変 動 額	-	-
退 職 積 立 金 の 取 崩	△ 354	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 354	-
当 中 間 期 末 残 高	-	-
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	16,254	9,254
当 中 間 期 変 動 額	△ 7,000	△ 9,254
別 途 積 立 金 の 取 崩	△ 7,000	△ 9,254
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 7,000	△ 9,254
当 中 間 期 末 残 高	9,254	-
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	△ 6,779	△ 8,143
当 中 間 期 変 動 額	-	2,600
利 益 準 備 金 の 取 崩	-	2,600
剰 余 金 の 配 当	△ 303	-
中 間 純 利 益	△ 325	864
自 己 株 式 の 処 分	△ 0	-
退 職 積 立 金 の 取 崩	-	-
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	7,000	9,254
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	89	243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,815	12,962
当 中 間 期 末 残 高	36	4,818
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	12,645	3,976
当 中 間 期 変 動 額	-	-
利 益 準 備 金 の 取 崩	-	-
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
中 間 純 利 益	△ 325	864
自 己 株 式 の 処 分	△ 0	-
退 職 積 立 金 の 取 崩	-	-
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	89	243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 488	1,108
当 中 間 期 末 残 高	12,156	5,084

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 225	△ 227
当 中 間 期 変 動 額	-	-
自 己 株 式 の 取 得	△ 3	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	1	4
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1	3
当 中 間 期 末 残 高	△ 226	△ 224
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	33,714	25,043
当 中 間 期 変 動 額	-	-
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
中 間 純 利 益	△ 325	864
自 己 株 式 の 取 得	△ 3	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	1	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	89	243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 490	1,109
当 中 間 期 末 残 高	33,224	26,153
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△ 2,850	△ 3,508
当 中 間 期 変 動 額	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,512	3,924
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2,512	3,924
当 中 間 期 末 残 高	△ 5,362	416
繰 越 損 益		
前 期 末 残 高	0	-
当 中 間 期 変 動 額	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 0	-
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	-
当 中 間 期 末 残 高	0	-
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,699	3,608
当 中 間 期 変 動 額	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 89	△ 243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 89	△ 243
当 中 間 期 末 残 高	3,609	3,364
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	849	99
当 中 間 期 変 動 額	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,601	3,681
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2,601	3,681
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,752	3,781
新 株 予 約 権		
前 期 末 残 高	-	12
当 中 間 期 変 動 額	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	12	8
当 中 間 期 変 動 額 合 計	12	8
当 中 間 期 末 残 高	12	20
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	34,564	25,156
当 中 間 期 変 動 額	-	-
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
中 間 純 利 益	△ 325	864
自 己 株 式 の 取 得	△ 3	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	1	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	89	243
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 2,588	3,689
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 3,079	4,799
当 中 間 期 末 残 高	31,484	29,955

平成21年度中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間貸借対照表の「有価証券」は888百万円増加、「繰延税金資産」は141百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は746百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～47年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理

② 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間会計期間の費用処理額は128百万円となっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

平成21年度中間注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,843百万円、延滞債権額は39,798百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,513百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,155百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,745百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 25,973百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,915百万円
借入金 10,000百万円
その他の負債 2,287百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,067百万円及び預け金18百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,239百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は146,496百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが145,796百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 11,240百万円
10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,145百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は600百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 338百万円
無形固定資産 150百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額678百万円及び株式等償却539百万円を含んでおります。
3. 特別損失は、減損損失629百万円、固定資産処分損2百万円であります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	115百万円
		建物	37百万円
徳島県内	営業店舗	土地	28百万円
		建物	4百万円
香川県内	営業店舗	土地	68百万円
		建物	48百万円
大阪府内	社宅	土地	284百万円
		建物	41百万円
東京都内	社宅	土地	41百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

当中間会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し629百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,388	13	27	1,374	(注)
合計	1,388	13	27	1,374	

(注) 普通株式の増加株式数13千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数27千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として営業店端末機であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,466百万円
無形固定資産	－百万円
合計	1,466百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,189百万円
無形固定資産	－百万円
合計	1,189百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	－百万円
無形固定資産	－百万円
合計	－百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	276百万円
無形固定資産	－百万円
合計	276百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	246百万円
1年超	29百万円
合計	276百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

－百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	179百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	179百万円
減損損失	－百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(債権の取立不能のおそれの発生)

取引先である株式会社穴吹工務店は、平成21年11月24日付で東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い受理されました。当行が同社に対して有する債権等は貸出金560百万円及び株式14百万円であります。上記債権のうち担保等で保全されていない金額は482百万円ですが、保全されていない部分につきましては、平成22年3月期第3四半期において引当等の処理を行う予定であります。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,691	244	9,935	9,055	229	9,284
資金調達費用	1,636	66	1,702	1,558	64	1,622
資金運用収支	8,054	177	8,231	7,496	164	7,660
役務取引等収益	1,053	14	1,067	831	10	841
役務取引等費用	922	4	926	832	4	836
役務取引等収支	131	9	140	△ 0	6	5
その他業務収益	346	36	382	1,707	7	1,714
その他業務費用	76	23	99	23	-	23
その他業務収支	269	12	281	1,683	7	1,690
業務粗利益	8,455	199	8,654	9,179	179	9,358
業務粗利益率	1.95	1.55	1.99	2.08	1.30	2.12

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年9月期2百万円、平成21年9月期2百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
業務純益	1,335	2,745

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,053	14	1,067	831	10	841
うち預金・貸出業務	225	-	225	234	-	234
うち為替業務	380	13	393	349	10	359
うち証券関連業務	5	-	5	4	-	4
うち代理業務	22	-	22	18	-	18
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	6	0	6	10	0	10
うち投信窓販業務	267	-	267	107	-	107
うち保険窓販業務	32	-	32	16	-	16
役務取引等費用	922	4	926	832	4	836
うち為替業務	63	4	67	58	4	62

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 23	△ 23	-	7	7
商品有価証券売買損益	△ 7	-	△ 7	8	-	8
国債等債券売却損益	278	36	314	928	-	928
国債等債券償還損益	△ 44	-	△ 44	15	-	15
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他の業務収支	43	-	43	730	-	730
計	269	12	281	1,683	7	1,690

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
給料・手当	2,980	3,096
退職給付費用	321	441
福利厚生費	9	11
減価償却費	359	489
土地建物機械賃借料	610	387
営繕費	31	19
消耗品費	108	88
給水光熱費	63	65
旅費	31	41
通信費	181	164
広告宣伝費	51	45
諸会費・寄付金・交際費	47	47
租税公課	475	383
その他	1,476	1,798
計	6,749	7,081

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,749) 863,319	(58) 9,691	2.23	(26,108) 879,188	(62) 9,055	2.05
うち貸出金	658,192	8,513	2.57	630,329	7,758	2.45
うち商品有価証券	920	4	0.96	1,170	3	0.56
うち有価証券	153,513	1,045	1.35	185,766	1,198	1.28
うちコールローン	23,755	59	0.49	4,666	3	0.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	38	0	0.48	-	-	-
うち預け金	2,149	4	0.41	31,146	23	0.15
資金調達勘定	840,080	1,636	0.38	859,294	1,558	0.36
うち預金	831,677	1,553	0.37	844,060	1,480	0.34
うち譲渡性預金	3,865	12	0.66	675	1	0.47
うちコールマネー	0	0	0.49	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,502	1	0.23	11,372	6	0.11
資金利鞘			1.85			1.69

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期910百万円、平成21年9月期588百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期1,267百万円、平成21年9月期1,120百万円)及び利息(平成20年9月期2百万円、平成21年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,658	244	1.89	27,398	229	1.66
うち貸出金	430	5	2.39	3,414	29	1.69
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	22,882	203	1.77	23,005	195	1.69
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(24,749) 25,667	(58) 66	0.52	(26,108) 27,379	(62) 64	0.47
うち預金	915	8	1.84	1,269	1	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.37			1.19

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期1百万円、平成21年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	864,227	9,876	2.27	880,477	9,221	2.08
うち貸出金	658,623	8,518	2.57	633,744	7,787	2.45
うち商品有価証券	920	4	0.96	1,170	3	0.56
うち有価証券	176,395	1,249	1.41	208,771	1,393	1.33
うちコールローン	23,755	59	0.49	4,666	3	0.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	38	0	0.48	-	-	-
うち預け金	2,149	4	0.41	31,146	23	0.15
資金調達勘定	840,997	1,645	0.39	860,565	1,560	0.36
うち預金	832,592	1,561	0.37	845,329	1,482	0.34
うち譲渡性預金	3,865	12	0.66	675	1	0.47
うちコールマネー	0	0	0.49	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,502	1	0.23	11,372	6	0.11
資金利鞘			1.88			1.72

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期912百万円、平成21年9月期590百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期1,267百万円、平成21年9月期1,120百万円)及び利息(平成20年9月期2百万円、平成21年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 79	44	△ 34	178	△ 814	△ 636
うち貸出金	△ 157	28	△ 129	△ 360	△ 394	△ 754
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	1	△ 2	△ 1
うち有価証券	63	36	100	219	△ 66	152
うちコールローン	6	△ 1	4	△ 47	△ 8	△ 56
うち買入手形	△ 0	0	△ 0	△ 0	-	△ 0
うち預け金	△ 20	△ 1	△ 22	60	△ 40	19
支 払 利 息	5	393	398	37	△ 116	△ 78
うち預金	△ 5	323	318	23	△ 95	△ 72
うち譲渡性預金	9	3	12	△ 10	△ 0	△ 11
うちコールマネー	△ 0	0	△ 0	△ 0	-	△ 0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	11	△ 6	4

●国際業務部門

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3	△ 55	△ 51	16	△ 31	△ 14
うち貸出金	△ 5	△ 2	△ 7	35	△ 11	23
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1	△ 28	△ 27	1	△ 9	△ 8
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	0	△ 7	△ 6	4	△ 6	△ 2
うち預金	1	△ 10	△ 8	3	△ 9	△ 6
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

●合 計

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 84	△ 17	△ 101	185	△ 840	△ 655
うち貸出金	△ 161	24	△ 137	△ 321	△ 409	△ 730
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	1	△ 2	△ 1
うち有価証券	69	4	73	229	△ 85	144
うちコールローン	6	△ 1	4	△ 47	△ 8	△ 56
うち買入手形	△ 0	0	△ 0	△ 0	-	△ 0
うち預け金	△ 20	△ 1	△ 22	60	△ 40	19
支 払 利 息	5	372	377	38	△ 123	△ 85
うち預金	△ 5	314	309	23	△ 103	△ 79
うち譲渡性預金	9	3	12	△ 10	△ 0	△ 11
うちコールマネー	△ 0	0	△ 0	△ 0	-	△ 0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	11	△ 6	4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成20年9月末				平成21年9月末							
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
預	流動性預金	241,678	29.17	-	-	241,678	29.14	240,406	28.15	-	-	240,406	28.11
	うち有利息預金	192,164	23.19	-	-	192,164	23.17	186,218	21.81	-	-	186,218	21.77
	定期性預金	573,882	69.27	-	-	573,882	69.18	611,056	71.56	-	-	611,056	71.45
	うち固定自由金利定期預金	522,694	63.09			522,694	63.01	576,304	67.48			576,304	67.38
	うち変動自由金利定期預金	38,110	4.60			38,110	4.59	22,942	2.69			22,942	2.68
金	その他の	7,400	0.89	1,002	100.00	8,403	1.01	1,968	0.23	1,282	100.00	3,251	0.38
	合 計	822,961	99.33	1,002	100.00	823,964	99.33	853,431	99.94	1,282	100.00	854,714	99.94
譲渡性預金	5,550	0.67	-	-	5,550	0.67	550	0.06	-	-	550	0.06	
総 計	828,511	100.00	1,002	100.00	829,514	100.00	853,981	100.00	1,282	100.00	855,264	100.00	

●平均残高

		平成20年9月期				平成21年9月期							
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
預	流動性預金	251,036	30.05	-	-	251,036	30.01	243,758	28.86	-	-	243,758	28.81
	うち有利息預金	200,638	24.01	-	-	200,638	23.99	190,533	22.56	-	-	190,533	22.52
	定期性預金	578,537	69.24	-	-	578,537	69.17	598,513	70.85	-	-	598,513	70.75
	うち固定自由金利定期預金	521,469	62.41			521,469	62.34	562,260	66.56			562,260	66.46
	うち変動自由金利定期預金	44,235	5.29			44,235	5.29	24,693	2.92			24,693	2.92
金	その他の	2,103	0.25	915	100.00	3,018	0.36	1,788	0.21	1,269	100.00	3,057	0.36
	合 計	831,677	99.54	915	100.00	832,592	99.54	844,060	99.92	1,269	100.00	845,329	99.92
譲渡性預金	3,865	0.46	-	-	3,865	0.46	675	0.08	-	-	675	0.08	
総 計	835,542	100.00	915	100.00	836,458	100.00	844,735	100.00	1,269	100.00	846,004	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
		3カ月未満	定期預金
	うち固定自由金利定期預金	159,845	139,368
	うち変動自由金利定期預金	11,618	1,290
	うちその他の定期預金	304	257
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	101,276	117,391
	うち固定自由金利定期預金	96,324	115,841
	うち変動自由金利定期預金	4,797	1,409
	うちその他の定期預金	153	140
6カ月以上 1年未満	定期預金	184,081	162,152
	うち固定自由金利定期預金	183,299	161,106
	うち変動自由金利定期預金	615	841
	うちその他の定期預金	166	204
1年以上 2年未満	定期預金	22,061	136,687
	うち固定自由金利定期預金	17,542	124,586
	うち変動自由金利定期預金	4,263	11,710
	うちその他の定期預金	254	389
2年以上 3年未満	定期預金	57,341	38,127
	うち固定自由金利定期預金	40,338	30,298
	うち変動自由金利定期預金	16,627	7,687
	うちその他の定期預金	375	141
3年以上	定期預金	24,298	3,995
	うち固定自由金利定期預金	23,335	3,230
	うち変動自由金利定期預金	188	4
	うちその他の定期預金	774	760
合 計	定期預金	560,827	599,269
	うち固定自由金利定期預金	520,686	574,432
	うち変動自由金利定期預金	38,110	22,942
	うちその他の定期預金	2,030	1,894

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
個 人	613,509 (74.46)	615,772 (72.04)
一 般 法 人	150,713 (18.29)	163,417 (19.12)
金融機関・政府公金	59,740 (7.25)	75,524 (8.84)
計	823,964 (100.00)	854,714 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
財 形 貯 蓄	4,692	4,453

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	10,299	-	10,299	7,728	-	7,728
手形貸付	43,863	14	43,877	39,242	400	39,642
証書貸付	532,541	3,368	535,910	522,711	3,066	525,777
当座貸越	73,182	-	73,182	69,562	-	69,562
合計	659,887	3,382	663,270	639,245	3,466	642,711

●平均残高

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	11,035	-	11,035	8,181	-	8,181
手形貸付	44,112	15	44,128	37,851	93	37,945
証書貸付	534,576	415	534,991	520,216	3,320	523,537
当座貸越	68,467	-	68,467	64,079	-	64,079
合計	658,192	430	658,623	630,329	3,414	633,744

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸出金	うち変動金利	貸出金	うち変動金利
1年以下	87,090	-	109,819	-
1年超 3年以下	65,239	-	67,592	-
	22,823	22,823	19,777	19,777
3年超 5年以下	42,416	-	47,814	-
	78,532	-	83,076	-
5年超 7年以下	36,225	36,225	28,919	28,919
	42,307	-	54,157	-
7年超	70,018	-	65,240	-
	37,806	37,806	27,250	27,250
期間の定め のないもの	32,211	-	37,990	-
	289,206	-	279,194	-
合計	184,955	184,955	114,402	114,402
	104,251	-	164,792	-
合計	73,182	-	37,785	-
	1,502	1,502	-	-
	71,679	-	37,785	-
合計	663,270	-	642,711	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	886	732
債権	19,438	15,212
商品	-	-
不動産	119,834	246,158
その他	1,586	1,736
小計	141,746	263,840
保証	181,027	187,476
信用	340,496	191,394
合計	663,270	642,711
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	45	118
債権	99	81
商品	7	38
不動産	1,106	3,084
その他	-	3
小計	1,258	3,327
保証	44	37
信用	3,878	582
合計	5,181	3,946

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設 備 資 金	252,625 (38.09)	240,973 (37.49)
運 転 資 金	410,644 (61.91)	401,738 (62.51)
合 計	663,270 (100.00)	642,711 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	663,270 (100.00)
製 造 業	55,834 (8.42)
農 業	1,851 (0.28)
林 業	829 (0.12)
漁 業	3,561 (0.54)
鉱 業	282 (0.04)
建 設 業	42,568 (6.42)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	500 (0.08)
情 報 通 信 業	4,696 (0.71)
運 輸 業	17,094 (2.56)
卸 売 ・ 小 売 業	99,760 (15.04)
金 融 ・ 保 険 業	45,086 (6.80)
不 動 産 業	81,818 (12.34)
各 種 サ ー ビ ス 業	107,693 (16.24)
地 方 公 共 団 体	62,020 (9.35)
そ の 他	139,673 (21.06)
特別国際金融取引勘定分	-
合 計	663,270

(注) ()内は構成比です。

	平成21年9月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	642,711 (100.00)
製 造 業	59,137 (9.20)
農 業 ・ 林 業	2,533 (0.39)
漁 業	3,292 (0.51)
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	354 (0.06)
建 設 業	41,583 (6.47)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	500 (0.08)
情 報 通 信 業	4,679 (0.73)
運 輸 業 ・ 郵 便 業	16,530 (2.57)
卸 売 業 ・ 小 売 業	98,257 (15.29)
金 融 業 ・ 保 険 業	36,324 (5.65)
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	91,486 (14.23)
各 種 サ ー ビ ス 業	89,796 (13.97)
地 方 公 共 団 体	68,013 (10.58)
そ の 他	130,220 (20.27)
特別国際金融取引勘定分	-
合 計	642,711

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 業種の表示は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に合わせて表示しております。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	61,056	58,337
	残 高	663,270	642,711
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	60,898	58,171
	残 高	509,756	488,707
(B)	貸出先件数	99.74%	99.71%
(A)	残 高	76.85%	76.03%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
消費者ローン	28,868	25,706
住宅ローン	105,066	98,988
合計	133,935	124,695

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,009	15,519
危険債権	39,097	31,751
要管理債権	7,090	3,513
小計	60,197	50,784
正常債権	611,039	597,596
合計	671,236	648,381

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権	5,370	6,843
延滞債権	47,026	39,798
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	7,090	3,513
合計	59,488	50,155

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
貸出金償却額	4	-

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,229	5,115	-	4,229	5,115	5,400	5,397	44	5,355	5,397
個別貸倒引当金	20,041	20,035	704	19,337	20,035	19,583	19,419	801	18,781	19,419
合計	24,271	25,151	704	23,566	25,151	24,983	24,816	845	24,137	24,816

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として税法による取崩額です。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成20年9月末						平成21年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	70,804	49.30	-	-	70,804	43.13	92,413	48.84	-	-	92,413	43.79
地方債	6,677	4.65	-	-	6,677	4.07	9,661	5.11	-	-	9,661	4.58
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	51,809	36.08	-	-	51,809	31.57	75,560	39.94	-	-	75,560	35.81
株式	11,356	7.91	-	-	11,356	6.92	9,581	5.07	-	-	9,581	4.54
その他の証券	2,968	2.07	20,517	100.00	23,485	14.31	1,958	1.04	21,855	100.00	23,813	11.28
うち外国債券			20,517	100.00	20,517	12.50			21,855	100.00	21,855	10.36
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	143,616	100.00	20,517	100.00	164,133	100.00	189,175	100.00	21,855	100.00	211,030	100.00

●平均残高

	平成20年9月期						平成21年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	75,650	49.28	-	-	75,650	42.89	88,882	47.86	-	-	88,882	42.57
地方債	6,518	4.25	-	-	6,518	3.70	5,783	3.11	-	-	5,783	2.77
短期社債	-	-	-	-	-	-	6,805	3.66	-	-	6,805	3.26
社債	53,540	34.88	-	-	53,540	30.35	71,101	38.27	-	-	71,101	34.06
株式	14,267	9.29	-	-	14,267	8.09	10,776	5.80	-	-	10,776	5.16
その他の証券	3,535	2.30	22,882	100.00	26,417	14.98	2,417	1.30	23,005	100.00	25,423	12.18
うち外国債券			22,882	100.00	22,882	12.97			23,005	100.00	23,005	11.02
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	153,513	100.00	22,882	100.00	176,395	100.00	185,766	100.00	23,005	100.00	208,771	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外異建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末			平成20年9月末	平成21年9月末
		金額	金額			金額	金額
1年以下	国債	-	6,009	7年超 10年以下	国債	26,451	37,530
	地方債	1,650	777		地方債	3,106	6,685
	社債	6,319	14,337		社債	4,548	10,166
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	2,138	2,100		その他の証券	1,735	619
	うち外国債券	2,138	2,100		うち外国債券	1,618	619
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
1年超 3年以下	国債	14,142	15,170	10年超	国債	11,989	15,453
	地方債	1,165	883		地方債	-	-
	社債	9,680	15,047		社債	7,420	7,835
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	2,777	6,282		その他の証券	2,290	1,485
	うち外国債券	2,777	6,194		うち外国債券	2,290	1,485
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
3年超 5年以下	国債	12,125	8,232	期間の定め のないもの	国債	-	-
	地方債	754	275		地方債	-	-
	社債	12,385	19,801		社債	-	-
	株式	-	-		株式	11,356	9,581
	その他の証券	6,259	5,887		その他の証券	2,538	1,870
	うち外国債券	6,106	5,887		うち外国債券	-	-
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
5年超 7年以下	国債	6,095	10,017	合計	国債	70,804	92,413
	地方債	-	1,039		地方債	6,677	9,661
	社債	11,454	8,371		社債	51,809	75,560
	株式	-	-		株式	11,356	9,581
	その他の証券	5,745	5,567		その他の証券	23,485	23,813
	うち外国債券	5,585	5,567		うち外国債券	20,517	21,855
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
商 品 国 債	900	1,170
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	20	0
合 計	920	1,170

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
商 品 国 債	3,419	2,651
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	599	498
合 計	4,019	3,149

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	600	500
合 計	600	500

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国 債	25	298
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	25	298

内国為替取扱高

(単位：百万円、千件)

		平成20年9月期	平成21年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	979
		金額	755,572
	各地より受けた分	口数	1,169
		金額	731,379
代金為替	各地へ向けた分	口数	35
		金額	57,460
	各地より受けた分	口数	26
		金額	39,972

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成20年9月期	平成21年9月期
仕向為替	売渡為替	92	27
	買入為替	21	9
被仕向為替	支払為替	18	28
	取立為替	46	10
合 計		179	76

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年9月期	平成21年9月期
外 貨 建 資 産 残 高	32	26

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	640	1	1,114	4

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,500	3,163	△ 336	-	336	3,500	3,328	△ 171	1	172

●その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	13,222	10,181	△ 3,040	318	3,359	9,006	8,372	△ 634	489	1,124
債券	129,142	128,791	△ 351	475	826	175,230	177,035	1,805	2,186	380
国債	70,622	70,804	182	345	163	91,286	92,413	1,127	1,128	0
地方債	6,690	6,677	△ 13	25	38	9,556	9,661	104	122	18
社債	51,829	51,309	△ 520	103	624	74,387	74,960	572	935	362
その他	21,796	19,833	△ 1,963	98	2,061	20,378	20,255	△ 153	562	715
合計	164,161	158,805	△ 5,355	892	6,248	204,615	205,633	1,017	3,238	2,220

(注) 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
平成21年9月末の「評価差額」には、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品の評価差額のうち、損益に反映させた額459百万円(収益)が含まれております。
変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価をしております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表の「有価証券」は888百万円増加、「繰延税金資産」は141百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は746百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

●時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	平成20年9月末	平成21年9月末
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	318	318
その他有価証券		
非上場株式	857	890
私募社債	500	600
投資事業有限責任組合への出資	152	88

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,145	△ 23	1,196	△ 2

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取組方針及び利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づき取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

■定量的情報に関する補足説明

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付または輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を締結しております。

◇取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

該当ありません。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	種類		平成20年9月末				平成21年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替 予約	売 建	4,604	—	119	119	1,709	—	78	78
		買 建	2,112	—	△ 26	△ 26	405	—	△ 13	△ 13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	△ 0.04	0.29
資本経常利益率	△ 1.15	9.27
総資産中間純利益率	△ 0.07	0.19
資本中間純利益率	△ 1.74	6.01

総資金利鞘

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.23	1.89	2.27	2.05	1.66	2.08
資金調達原価	1.90	0.88	1.91	1.87	0.82	1.88
総資金利鞘	0.33	1.01	0.36	0.18	0.84	0.20

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
預金	11,683	12,045
貸出金	9,341	9,052
店舗数	71店	71店

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
預金	864	936
貸出金	691	703
従業員数	959人	913人

(注) 従業員数は、嘱託、臨時雇用及び出向者を除いた期末人員を記載しております。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末			平成21年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	659,887	3,382	663,270	639,245	3,466	642,711	
預金 (B)	828,511	1,002	829,514	853,981	1,282	855,264	
預貸率	(A) / (B)	79.64	337.41	79.95	74.85	270.28	75.14
	期中平均	78.77	47.02	78.73	74.61	268.98	74.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末			平成21年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	143,616	20,517	164,133	189,175	21,855	211,030	
預金 (B)	828,511	1,002	829,514	853,981	1,282	855,264	
預証率	(A) / (B)	17.33	2046.41	19.78	22.15	1,704.24	24.67
	期中平均	18.37	2498.56	21.08	21.99	1,812.16	24.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
資本金	12,044	12,044

大株主の状況

(単位：千株、%)

(平成20年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	3,484	3.40
高知銀行 持株会	2,765	2.69
株式会社 損害保険 ジャパン	2,748	2.68
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,381	2.32
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,739	1.69
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビーシー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	1,600	1.56
株式会社 高知銀行	1,368	1.33
住友信託銀行 株式会社	1,042	1.01
株式会社 豊和銀行	991	0.96
株式会社 淀川製鋼所	926	0.90
計	19,045	18.59

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	3,484	3.40
高知銀行 持株会	3,126	3.05
株式会社 損害保険 ジャパン	2,748	2.68
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,381	2.32
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,739	1.69
株式会社 豊和銀行	1,474	1.43
株式会社 高知銀行	1,374	1.34
住友信託銀行 株式会社	1,042	1.01
株式会社 淀川製鋼所	926	0.90
株式会社 茨城銀行	736	0.71
計	19,032	18.57

従業員の状況

従業員数	性別	平成20年9月末	平成21年9月末
		男性	674人
	女性	319人	305人
	計	993人	944人
平均年齢	男性	43歳 9月	42歳 11月
	女性	37歳 5月	36歳 11月
	平均	41歳 8月	40歳 11月
平均勤続年数	男性	20年 6月	19年 8月
	女性	16年 1月	15年 7月
	平均	19年 1月	18年 4月

(注) 1. 従業員数は、出向者(平成20年9月末34人、平成21年9月末31人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成20年9月末54人、平成21年9月末61人)を含んでおりません。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

定量的な開示事項

- (非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額)

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成および金額については、単体に関する事項は17ページに、連結に関する事項は4ページに掲載しております。なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連 結

項 目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	471,149	18,845	457,974	18,318
ソブリン向け	1,675	67	1,238	49
金融機関および証券会社向け	20,336	813	26,313	1,052
法人等向け	201,931	8,077	200,240	8,009
中小企業等向けおよび個人向け	90,171	3,606	89,173	3,566
抵当権付住宅ローン	22,188	887	19,271	770
不動産取得等事業向け	54,070	2,162	54,197	2,167
三月以上延滞等	3,966	158	3,683	147
取立未済手形	17	0	-	-
信用保証協会等による保証付	6,404	256	2,552	102
出資等	11,018	440	8,896	355
証券券化	684	27	1,232	49
上記以外の資産(オン・バランス)	54,626	2,185	48,053	1,922
オフ・バランス取引等	4,056	162	3,121	124
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	34,786	1,391	32,553	1,302
総所要自己資本額		20,237		19,621

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	460,981	18,439	449,966	17,998
ソブリン向け	1,675	67	1,238	49
金融機関および証券会社向け	20,336	813	26,313	1,052
法人等向け	206,058	8,242	204,768	8,190
中小企業等向けおよび個人向け	90,171	3,606	89,173	3,566
抵当権付住宅ローン	22,188	887	19,271	770
不動産取得等事業向け	54,070	2,162	54,197	2,167
三月以上延滞等	2,150	86	2,614	104
取立未済手形	17	0	-	-
信用保証協会等による保証付	6,404	256	2,552	102
出資等	11,190	447	9,180	367
証券券化	684	27	1,232	49
上記以外の資産(オン・バランス)	41,976	1,679	36,302	1,452
オフ・バランス取引等	4,056	162	3,121	124
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	33,240	1,329	31,055	1,242
総所要自己資本額		19,768		19,240

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率および基本的項目比率

	連 結		単 体	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	8.00%	7.88%	7.72%	7.52%
基本的項目比率	5.95%	5.83%	5.64%	5.44%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引	
	平成20年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期
国内計	920,657	684,330	132,302	189	10,284
国外計	22,978	5,378	17,347	-	-
地域別合計	943,636	689,708	149,649	189	10,284
製造業	71,344	58,145	9,381	0	829
農業	2,631	2,631	-	-	16
林業	898	898	-	-	-
漁業	3,965	3,964	-	-	177
鉱業	284	283	-	-	7
建設業	46,599	45,876	600	-	2,179
電気・ガス・熱供給・水道業	2,067	500	299	-	-
情報通信業	5,875	4,836	591	-	139
運輸業	19,888	17,497	2,110	-	766
卸・小売業	107,564	104,472	1,580	28	1,421
金融・保険業	98,445	43,638	48,933	159	1
不動産業	89,609	85,375	4,167	-	1,685
各種サービス業	133,935	131,554	1,825	-	955
国・地方公共団体	170,611	70,871	77,719	-	-
個人	118,919	118,918	-	-	328
その他	70,995	243	2,440	-	1,776
業種別計	943,636	689,708	149,649	189	10,284
1年以下	200,163	165,479	9,848	189	-
1年超3年以下	103,474	76,139	27,226	-	-
3年超5年以下	109,144	76,918	32,226	-	-
5年超7年以下	93,224	70,019	23,204	-	-
7年超10年以下	124,594	88,991	35,603	-	-
10年超	224,948	203,408	21,540	-	-
期間の定めのないもの	88,086	8,751	-	-	-
残存期間別合計	943,636	689,708	149,649	189	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引	
	平成21年9月期	平成21年9月期	平成21年9月期	平成21年9月期	平成21年9月期
国内計	972,051	639,269	180,541	99	12,200
国外計	20,508	3,066	17,153	-	-
地域別合計	992,559	642,335	197,695	99	12,200
製造業	78,070	60,863	14,248	-	2,075
農業・林業	3,323	3,323	-	-	44
漁業	3,654	3,654	-	-	283
鉱業・採石業・砂利採取業	355	354	-	-	6
建設業	45,741	45,125	501	-	1,957
電気・ガス・熱供給・水道業	2,590	500	801	-	-
情報通信業	5,901	4,826	701	-	127
運輸業・郵便業	24,039	16,924	6,923	-	835
卸売業・小売業	106,172	102,671	2,365	20	3,119
金融業・保険業	104,619	35,277	60,464	78	13
不動産業・物品賃貸業	98,063	91,712	6,305	-	902
各種サービス業	121,620	98,916	1,525	-	1,106
国・地方公共団体	223,993	68,048	101,142	-	-
個人	109,920	109,915	-	-	445
その他	64,493	221	2,714	-	1,283
業種別計	992,559	642,335	197,695	99	12,200
1年以下	230,162	126,273	22,930	99	-
1年超3年以下	112,935	75,557	36,567	-	-
3年超5年以下	116,969	82,052	34,714	-	-
5年超7年以下	89,900	65,078	24,821	-	-
7年超10年以下	143,751	89,409	54,241	-	-
10年超	217,557	193,136	24,420	-	-
期間の定めのないもの	81,282	10,828	-	-	-
残存期間別合計	992,559	642,335	197,695	99	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単 体

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高 平成20年9月期
	平成20年9月期	貸出金等(注1) 平成20年9月期	債 券 平成20年9月期	デリバティブ取引 平成20年9月期	
国内計	910,555	688,483	132,302	189	8,507
国外計	22,978	5,378	17,347	-	-
地域別合計	933,533	693,862	149,649	189	8,507
製造業	71,310	58,145	9,381	0	829
農業	2,631	2,631	-	-	16
林業	898	898	-	-	-
漁業	3,965	3,964	-	-	177
鉱業	284	283	-	-	7
建設業	46,590	45,876	600	-	2,179
電気・ガス・熱供給・水道業	2,067	500	299	-	-
情報通信業	5,875	4,836	591	-	139
運輸業	19,888	17,497	2,110	-	766
卸・小売業	107,564	104,472	1,580	28	1,421
金融・保険業	100,187	45,390	48,933	159	1
不動産業	89,609	85,375	4,167	-	1,685
各種サービス業	136,562	133,956	1,825	-	955
国・地方公共団体	170,611	70,871	77,719	-	-
個人	118,919	118,918	-	-	328
その他	56,567	243	2,440	-	-
業種別計	933,533	693,862	149,649	189	8,507
1年以下	202,100	167,416	9,848	189	-
1年超3年以下	104,312	76,977	27,226	-	-
3年超5年以下	110,523	78,296	32,226	-	-
5年超7年以下	93,224	70,019	23,204	-	-
7年超10年以下	124,594	88,991	35,603	-	-
10年超	224,948	203,408	21,540	-	-
期間の定めのないもの	73,830	8,751	-	-	-
残存期間別合計	933,533	693,862	149,649	189	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高 平成21年9月期
	平成21年9月期	貸出金等(注1) 平成21年9月期	債 券 平成21年9月期	デリバティブ取引 平成21年9月期	
国内計	963,828	643,887	180,451	99	10,917
国外計	20,508	3,066	17,153	-	-
地域別合計	984,336	646,954	197,605	99	10,917
製造業	78,053	60,863	14,248	-	2,075
農業・林業	3,323	3,323	-	-	44
漁業	3,654	3,654	-	-	283
鉱業・採石業・砂利採取業	355	354	-	-	6
建設業	45,732	45,125	501	-	1,957
電気・ガス・熱供給・水道業	2,590	500	801	-	-
情報通信業	5,901	4,826	701	-	127
運輸業・郵便業	24,039	16,924	6,923	-	835
卸売業・小売業	106,172	102,671	2,365	20	3,119
金融業・保険業	105,897	36,555	60,464	78	13
不動産業・物品賃貸業	101,696	95,052	6,305	-	902
各種サービス業	121,547	98,916	1,435	-	1,106
国・地方公共団体	223,993	68,048	101,142	-	-
個人	109,920	109,915	-	-	445
その他	51,458	221	2,714	-	-
業種別計	984,336	646,954	197,605	99	10,917
1年以下	232,017	128,128	22,930	99	-
1年超3年以下	113,617	76,328	36,477	-	-
3年超5年以下	118,960	84,043	34,714	-	-
5年超7年以下	89,900	65,078	24,821	-	-
7年超10年以下	143,751	89,409	54,241	-	-
10年超	217,557	193,136	24,420	-	-
期間の定めのないもの	68,530	10,828	-	-	-
残存期間別合計	984,336	646,954	197,605	99	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

連 結

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成20年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期
一般貸倒引当金	平成20年9月期	4,481	883	5,365
	平成21年9月期	5,659	△ 32	5,627
個別貸倒引当金	平成20年9月期	20,586	14	20,601
	平成21年9月期	20,147	△ 158	19,989
特定海外債権引当金勘定	平成20年9月期	-	-	-
	平成21年9月期	-	-	-
合 計	平成20年9月期	25,068	898	25,966
	平成21年9月期	25,806	△ 190	25,616

単 体

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成20年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期
一般貸倒引当金	平成20年9月期	4,229	886	5,115
	平成21年9月期	5,400	△ 2	5,397
個別貸倒引当金	平成20年9月期	20,041	△ 6	20,035
	平成21年9月期	19,583	△ 163	19,419
特定海外債権引当金勘定	平成20年9月期	-	-	-
	平成21年9月期	-	-	-
合 計	平成20年9月期	24,271	880	25,151
	平成21年9月期	24,983	△ 166	24,816

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成20年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期
国 内 計		20,586	14	20,601
国 外 計		-	-	-
地 域 別 合 計		20,586	14	20,601
製 造 業		1,832	61	1,893
農 業		9	2	11
林 業		19	3	23
漁 業		236	△ 25	211
鉱 業		12	△ 3	9
建 設 業		2,439	△ 543	1,896
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-
情 報 通 信 業		217	△ 17	199
運 輸 業		1,205	△ 181	1,023
卸 ・ 小 売 業		4,342	△ 119	4,223
金 融 ・ 保 険 業		67	△ 27	40
不 動 産 業		2,285	13	2,299
各 種 サ ー ビ ス 業		7,051	811	7,863
国 ・ 地 方 公 共 団 体		-	-	-
個 人		322	18	340
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)		544	20	565
業 種 別 計		20,586	14	20,601

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成21年9月期	平成21年9月期	平成21年9月期
国 内 計		20,147	△ 158	19,989
国 外 計		-	-	-
地 域 別 合 計		20,147	△ 158	19,989
製 造 業		2,131	△ 214	1,917
農 業 ・ 林 業		22	22	44
漁 業		141	124	265
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業		6	△ 3	3
建 設 業		1,735	△ 155	1,579
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-
情 報 通 信 業		279	△ 150	129
運 輸 業 ・ 郵 便 業		1,027	△ 59	968
卸 売 業 ・ 小 売 業		4,628	△ 271	4,357
金 融 業 ・ 保 険 業		151	△ 29	121
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		1,169	△ 6	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業		7,894	563	8,457
国 ・ 地 方 公 共 団 体		-	-	-
個 人		394	15	409
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)		564	5	570
業 種 別 計		20,147	△ 158	19,989

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

単 体

	期首残高	当期増減額	期末残高
	平成20年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期
国 内 計	20,041	△ 6	20,035
国 外 計	-	-	-
地 域 別 合 計	20,041	△ 6	20,035
製 造 業	1,832	61	1,893
農 業	9	2	11
林 業	19	3	23
漁 業	236	△ 25	211
鉱 業	12	△ 3	9
建 設 業	2,439	△ 543	1,896
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
情 報 通 信 業	217	△ 17	199
運 輸 業	1,205	△ 181	1,023
卸 ・ 小 売 業	4,342	△ 119	4,223
金 融 ・ 保 険 業	67	△ 27	40
不 動 産 業	2,285	13	2,299
各 種 サ ー ビ ス 業	7,051	811	7,863
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
個 人	322	18	340
そ の 他	-	-	-
業 種 別 計	20,041	△ 6	20,035

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

	期首残高	当期増減額	期末残高
	平成21年9月期	平成21年9月期	平成21年9月期
国 内 計	19,583	△ 163	19,419
国 外 計	-	-	-
地 域 別 合 計	19,583	△ 163	19,419
製 造 業	2,131	△ 214	1,917
農 業 ・ 林 業	22	22	44
漁 業	141	124	265
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	6	△ 3	3
建 設 業	1,735	△ 155	1,579
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
情 報 通 信 業	279	△ 150	129
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,027	△ 59	968
卸 売 業 ・ 小 売 業	4,628	△ 271	4,357
金 融 業 ・ 保 険 業	151	△ 29	121
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,169	△ 6	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業	7,894	563	8,457
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
個 人	394	15	409
そ の 他	-	-	-
業 種 別 計	19,583	△ 163	19,419

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却	
	連 結	単 体
	平成20年9月期	平成20年9月期
製 造 業	8	8
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	3	3
鉱 業	—	—
建 設 業	58	58
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	24	24
運 輸 業	—	—
卸 ・ 小 売 業	162	162
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	5	5
各 種 サ ー ビ ス 業	17	17
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	0	0
そ の 他	—	—
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)	54	—
業 種 別 計	334	280

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

	貸出金償却	
	連 結	単 体
	平成21年9月期	平成21年9月期
製 造 業	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)	22	—
業 種 別 計	22	—

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年9月期		平成21年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	494	224,623	128	322,136
10%	—	80,561	—	38,541
20%	55,205	2,216	55,455	6,542
35%	—	63,305	—	54,895
50%	22,818	4,503	37,575	4,653
75%	—	119,247	—	117,887
100%	10,551	313,180	13,956	297,095
150%	—	1,872	—	1,382
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	89,069	809,510	107,116	843,133

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年9月期		平成21年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	494	224,621	128	322,134
10%	—	80,561	—	38,541
20%	55,205	2,216	55,455	6,542
35%	—	63,305	—	54,895
50%	22,818	4,503	37,575	4,653
75%	—	119,247	—	117,887
100%	10,551	304,829	13,956	290,156
150%	—	661	—	669
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	89,069	799,946	107,116	835,480

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	13,704	12,075	13,704	12,075
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,059	15,273	15,059	15,273

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出してあります。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

	連 結		単 体	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
グロス再構築コストの額	95	79	95	79
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	99	—	99
派 生 商 品 取 引	180	99	180	99
外国為替関連取引	180	99	180	99
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	180	99	180	99

(注) 1. 原契約期間から営業口以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

●グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
クレジット・デリバティブ	2,440	2,714	2,440	2,714
合 計	2,440	2,714	2,440	2,714

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高および所要自己資本

連 結

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,784	14	415	3
50%	656	13	2,299	45
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	2,440	27	2,714	49

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,784	14	415	3
50%	656	13	2,299	45
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	2,440	27	2,714	49

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

連 結

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	10,222		8,402	
上記に該当しない出資等	1,024		985	
合 計	11,247	11,247	9,387	9,387

単 体

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	10,181		8,372	
上記に該当しない出資等	1,328		1,297	
合 計	11,509	11,509	9,670	9,670

●銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
売却損益額	-	224	-	224
償却額	384	539	384	539

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 3,021	△ 626	△ 3,040	△ 634
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の変動額 (99%タイル値)

連 結		単 体	
平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
9,070	10,609	9,070	10,609

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

計測方法および前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しています。

なお、コア預金については、①過去5年間の最低残高②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、のうち最小の額を上限として、満期を最長5年、平均残存年数が2.5年として、各期間帯へ均等に振り分けています。

店舗一覧

(平成22年1月4日現在)

店番	店名	住所	電話番号
●●●●	1 本店営業部	高知市堺町2番24号	088-822-9311
●●	2 東支店	高知市はりまや町一丁目13番26号	088-883-4401
●●	3 西支店	高知市上町五丁目4番5号	088-822-8163
●●	4 南支店	高知市 棧橋通一丁目12番1号	088-831-5261
●●	5 北支店	高知市北本町一丁目13番7号	088-822-5257
●●	6 本町支店	高知市本町四丁目1番16号 高知電気ビル内	088-822-5251
	89 県庁支店	高知市丸ノ内一丁目7番52号	088-822-0118
●●	7 下知支店	高知市知寄町一丁目4番30号	088-882-5124
●●	8 中央市場支店	高知市弘化台12番12号	088-882-4880
●●	9 朝倉支店	高知市朝倉町5番11号	088-844-2704
●●	10 長浜支店	高知市長浜796番1	088-842-2281
●●	56 万々支店	高知市中万々22番3	088-875-7201
●●	57 久万川橋支店	高知市塩田町12番3号	088-875-6251
●●	58 高須支店	高知市高須三丁目3番35号	088-882-8115
●●	59 一宮支店	高知市一宮中町一丁目8番7号	088-845-5111
●●	61 竹島支店	高知市竹島町3番地1	088-831-7121
●●	62 帯屋町支店	高知市帯屋町一丁目9番12号	088-824-6711
●●	63 旭支店	高知市旭町三丁目94番地	088-822-0251
●●	64 福井支店	高知市福井町558番地	088-825-2911
●●	65 三里支店	高知市仁井田1902番地	088-847-5341
●●	66 大津支店	高知市大津乙1234番地2	088-866-4005
●●	67 薊野支店	高知市薊野西町三丁目18番3号	088-845-9050
●●	69 朝倉南支店	高知市朝倉南町6番8号	088-844-5421
●●	70 梅田橋支店	高知市大膳町1番25号	088-824-7311
●●	73 神田支店	高知市神田1007番地3	088-831-8220
●●	75 東久万支店	高知市東久万192番地1	088-873-8221
●●	77 葛島支店	高知市葛島二丁目3番43号	088-883-2511
●●	78 春野支店	高知市春野町弘岡中1645番地1	088-894-2888
●●	80 御座支店	高知市南御座10番31号	088-882-8411
●●	82 針木支店	高知市朝倉西町二丁目16番12号	088-840-6711
●●	83 横浜ニッポン支店	高知市横浜新町三丁目312番地	088-842-4411
●●	13 室戸支店	室戸市浮津794番地2	0887-22-1520
●●	14 吉良川支店	室戸市吉良川町甲2273番地	0887-25-2211
●●	53 中芸支店	安芸郡奈半利町乙1645番	0887-38-4905
●●	16 安芸支店	安芸市本町二丁目1番11号	0887-35-3141
●●	17 赤岡支店	香南市赤岡町横町ノ西474番1	0887-55-3101
●●	72 野市支店	香南市野市町西野2706番地11	0887-56-2105
●●	19 山田支店	香美市土佐山田町西本町三丁目2番2号	0887-52-2171

店番	店名	住所	電話番号
●●	20 後免支店	南国市後免町一丁目8番34号	088-863-2155
●●	68 南国支店	南国市大塚甲1445番地	088-864-0551
●●	85 十市支店	南国市緑ヶ丘二丁目1703番地	088-865-5900
●●	21 豊永支店	長岡郡大豊町東土居218番地4	0887-75-0231
●●	23 嶺北支店	土佐郡土佐町田井字舞田1447番地	0887-82-0461
●●	25 伊野支店	吾川郡いの町新町80番	088-892-1262
●●	27 高岡支店	土佐市高岡町甲1879番地3	088-852-1131
●●	28 宇佐支店	土佐市宇佐町字佐1239番地1	088-856-1111
●●	29 佐川支店	高岡郡佐川町字西町甲1514番地	0889-22-1151
●●	30 越知支店	高岡郡越知町越知甲1479番地2	0889-26-1151
●●	31 池川支店	吾川郡仁池川町土居甲1020番地	0889-34-2316
●●	32 須崎支店	須崎市青木町1番19号	0889-42-2415
●●	79 須崎東支店	須崎市緑町1番35号	0889-43-1112
●●	33 梶原支店	高岡郡梶原町梶原1444番地1	0889-65-0186
●●	34 窪川支店	高岡郡四万十町茂串町1番31号	0880-22-1261
●●	35 大正支店	高岡郡四万十町大正380番地	0880-27-0341
●●	36 佐賀支店	幡多郡黒潮町佐賀510番地1	0880-55-2345
●●	37 中村支店	四万十市中村一条通一丁目54番地	0880-34-3161
●●	38 清水支店	土佐清水市旭町4番22号	0880-82-0350
●●	86 宿毛西支店	宿毛市宿毛5376番地2	0880-63-0770
●●	40 徳島支店	徳島県徳島市東船場町二丁目32番地	088-653-6111
●●	43 阿南支店	徳島県阿南市日開野町西居内459番6	0884-22-2704
●●	44 池田支店	徳島県三好市池田町マチ2203番地9	0883-72-1125
●●	45 城辺支店	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2288番地	0895-72-1221
●●	46 宇和島支店	愛媛県宇和島市新町二丁目2番8号	0895-22-5745
●●	47 八幡浜支店	愛媛県八幡浜市須崎2番地の第2	0894-22-1820
●●	48 松山支店	愛媛県松山市南堀端町5番地5	089-921-5101
●●	49 今治支店	愛媛県今治市大正町二丁目4番地14	0898-32-4540
●●	50 新居浜支店	愛媛県新居浜市徳常町5番20号	0897-33-5585
●●	51 高松支店	香川県高松市築地町16番17	087-834-0111
●●	55 岡山支店	岡山県岡山市北区駅元町15番1号	086-251-3301
●●	52 大阪支店	大阪府大阪市西区北堀江一丁目1番21号	06-6531-2766
●●	60 東京支店	東京都千代田区岩本町三丁目10番7号	03-3865-1781

現金自動設備 (ATM・CD) の営業日

- 土曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日・祝日の稼働店

- 外国為替取扱店
- 信託代理業務取扱店
- 医療・がん保険取扱店

※ 投資信託・損害保険・個人年金保険の各窓販業務は全店で取り扱っています。
 ※ 県庁支店・梶原支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置していません。

現金自動設備の設置状況

本・支店	66カ所	122台
店外	120カ所	125台
合計	186カ所	247台

店舗外キャッシュコーナー一覧

(平成22年1月4日現在)

店名	住所
● 青柳	高知市青柳町 57-14
● あさくらセンター	高知市鴨部 3-9-26
● 愛宕小橋	高知市愛宕町 4-102-5
● イオンモール高知	高知市秦南町 1-4-8
● 潮新町	高知市潮新町 2-1-25
● ヴェスタ桜井	高知市桜井町 2-7-35
● エースワン神田店	高知市神田 1395-5
● エーマックス一宮	高知市薊野南町 28-13
● 奥福井	高知市福井町 1213
● 業務用食品スーパー朝倉	高知市朝倉繁松内 573-1
● 業務用食品スーパー一宮	高知市一宮中町 1-21-19
● 介良	高知市介良字山ノ後乙 1122-6
● 県庁	高知市丸ノ内 1-2-20
● 県庁西庁舎	高知市丸ノ内 1-7-52
● 高知放送会館	高知市本町 3-2-15
● 高知医療センター	高知市池 2125-1
● 高知駅	高知市栄田町 2-1-10
● 高知学園	高知市北端町 100
● 高知機械工業団地	高知市布師田 3961
● 高知県警察本部庁舎	高知市丸ノ内 2-4-30
● 高知市役所	高知市本町 5-1-45
● 高知市役所南別館	高知市本町 5-6-13
● 高知大学	高知市曙町 2-5-1
● 高知大丸	高知市帯屋町 1-6-1
● 高知リハビリテーション病院	高知市神田 317-12
● 国病機構高知病院	高知市朝倉西町 1-2-25
● コープかもべ	高知市鴨部 2-4-43
● コープよしだ	高知市吉田町 1-4
● 幸町スーパー	高知市幸町 5-1-1
● サニーマート神田	高知市神田 804
● サニーマート瀬戸	高知市瀬戸西町 3-13-1
● サニーマート高須	高知市葛島 1-10-71
● サニーマート土佐道路東	高知市河ノ瀬町 28
● サニーマート中万々	高知市中万々 39-2
● サニーマート六泉寺	高知市六泉寺町 223-2
● サンクス高知インター	高知市杉井流 6-19
● サンシャインヴィアン	高知市瀬戸東町 2-7
● サンシャイン高須	高知市高須 1-17-26
● サンシャインベルティス	高知市前里 323
● サンブラザ新鮮館鴨部	高知市鴨部 1-12-28
● サンブラザ新鮮館ベル	高知市朝倉己 152-1
● サンブラザ塚ノ原	高知市塚ノ原 251-4
● 食品工業団地	高知市大津乙 1738
● 大膳町	高知市大膳町 37
● 近森病院	高知市大川筋 1-1-16
● 天神橋通り	高知市本町 3-3-47
● 十津スーパーマーケット	高知市十津 2-3-12
● ナンコクスーパー高須	高知市高須 3-27-35
● ナンコクスーパーハイパー大津	高知市大津乙 1040-1
● 日赤病院	高知市新本町 2-13-51
● パワーセンター	高知市介良乙 242-1
● ひろめ市場	高知市帯屋町 2-3-1
● フジグラン葛島	高知市小倉町 3-30
● フジグラン高知	高知市朝倉東町 52-15
● ベスト電器朝倉	高知市朝倉内 327-1
● 毎日屋さんばし店	高知市棧橋通 3-26-3
● マルナカ一宮	高知市一宮中町 3-22-7
● マルニ高知	高知市北本町 3-8-17
● 野根	高知県安芸郡東洋町野根内 1699
● サンシャイン室戸	高知県室戸市浮津 37-1

店名	住所
● スリーエフ室戸	高知県室戸市浮津 58-1
● 羽根	高知県室戸市羽根町乙 1259-1
● 室戸岬	高知県室戸市室戸岬町 4733
● マルナカ奈半利	高知県安芸郡奈半利町乙 1305-9
● サンシャイン田野	高知県安芸郡田野町字下島田 1798-1
● 安芸市役所	高知県安芸市矢ノ丸 1-4-40
● 県立安芸病院	高知県安芸市宝永町 1-32
● サンシャインランド	高知県安芸市幸町 3-3
● サンシャイン芸西	高知県安芸郡芸西村和食甲 242
● フジグラン野市	高知県香南市野市町西野 2007-1
● マルナカ赤岡	高知県香南市赤岡町 1954-1
● 夜須	高知県香南市夜須町千切 549-1
● 旭食品流通センター	高知県南国市鎮石 246
● カシオ	高知県南国市久礼田 2420
● 高知空港	高知県南国市久枝乙 58
● 高知大病院	高知県南国市岡豊町小蓮
● サニーアクセス南国	高知県南国市大堀乙 1009-1
● サンシャインカルディア	高知県南国市後免町 144-2
● ナンコクスーパーバステ	高知県南国市駅前町 1-4-34
● マルナカ南国	高知県南国市大堀甲 2531
● 香美市役所	高知県香美市土佐山田町宝町 1-2-1
● 高知工科大学	高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185
● 西本町	高知県香美市土佐山田町西本町 3-1-33
● バリュース山田	高知県香美市土佐山田町栄町 219-2
● 大豊町役場	高知県長岡郡大豊町高須 231
● 本山	高知県長岡郡本山町本山 509-1
● 嶺北中央病院	高知県長岡郡本山町本山 620
● 末広ショッピングセンター	高知県土佐郡土佐田井 1353-2
● 吾北	高知県吾川郡いの町下八川字磨野甲 375-2
● サニーアクセスいの	高知県吾川郡いの町 205
● サニーマート伊野	高知県吾川郡いの町 1188
● サンシャインラヴィーナ	高知県吾川郡いの町 1133
● サンブラザ天王ニュータウン	高知県吾川郡いの町天王南 4-1-2
● サニーマート高岡	高知県土佐市高岡町甲 333-4
● 土佐市民病院	高知県土佐市高岡町甲 1867
● 土佐ショッピングセンター	高知県土佐市高岡町乙 22-25
● ベイハロー	高知県土佐市宇佐町宇佐 2753-95
● マルナカ土佐	高知県土佐市蓮池字池ノ尻 1119
● サンシャイン日高	高知県高岡郡日高村本郷 196
● サンシャイン佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1786
● サンブラザ佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1032-1
● サンブラザ越知	高知県高岡郡越知町越知字土屋ノ内甲 2130-1
● 大間ショッピングセンター	高知県須崎市西崎町 6-15
● フジ須崎	高知県須崎市西町 2-7-15
● 梶原町総合庁舎	高知県高岡郡梶原町梶原 1444-1
● サンシャイン四万十	高知県高岡郡四万十町琴平町 476-1
● サンシャイン大方	高知県幡多郡黒潮町入野 1673-1
● アピアさつき	高知県四万十市右山五月町 8-13
● サニーマート四万十	高知県四万十市古津賀 1511
● 四万十市役所	高知県四万十市中村大橋通 4-10-1
● 四万十ショッピングガーデン	高知県四万十市具同字八反田 3193-1
● フジグラン四万十	高知県四万十市具同 2222
● フジ中村	高知県四万十市中村大橋通 7-6-27
● サニーマート清水	高知県土佐清水市旭町 3-18
● 土佐清水市役所	高知県土佐清水市天神町 11-2
● エヴィ宿毛	高知県宿毛市長田町 6-2
● 宿毛市役所	高知県宿毛市桜町 2-1
● 幡多けんみん病院	高知県宿毛市山奈町芳奈 3-1
● パルティ・フジ宿毛	高知県宿毛市宿毛 5380-1
● サンシャイン池田	徳島県三好市池田町シマ 930-1

店舗案内

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
【当行の概況・組織】		貸出金等に関する指標		貸倒引当金	※ 29
大株主の状況	※ 35	貸出金業種別内訳	※ 28	貸出金償却額	※ 29
店舗のご案内	45~46	中小企業等向貸出金残高等	※ 28	監査の状況	※ 18
従業員の状況	35	特定海外債権残高	※ 29	【高知銀行グループの主要業務に関する事項】	
資本金	17	預貸率	※ 34	営業の概況	※ 3
【主要業務に関する事項】		消費者ローン・住宅ローン残高	29	主要な経営指標の推移	※ 4
事業の概況	※ 17	1店舗当たり貸出金残高	34	主要業務の指標	
主要な経営指標の推移	※ 17	従業員1人当たり貸出金残高	34	業務粗利益	13
主要業務の指標		有価証券に関する指標		資金運用・調達平均残高等	14
業務粗利益・業務粗利益率	※ 23	商品有価証券平均残高	※ 31	役務取引の状況	13
資金運用・調達平均残高等	※ 24	有価証券残存期間別残高	※ 30	預金に関する指標	
受取利息・支払利息の分析	※ 25	有価証券残高	※ 30	預金科目別残高	15
総資産経常利益率	※ 34	預証率	※ 34	貸出金等に関する指標	
資本経常利益率	※ 34	商品有価証券売買高	31	貸出金業種別内訳	15
総資産中間純利益率	※ 34	公共債引受高	31	有価証券に関する指標	
資本中間純利益率	※ 34	公共債窓口販売高	31	有価証券残高	16
業務純益	23	その他		【高知銀行グループの財産の状況】	
役務取引の状況	23	内国為替取扱高	31	中間連結財務諸表	
その他業務利益の内訳	23	外国為替取扱高	31	中間連結貸借対照表	※ 5
営業経費の内訳	23	外貨建資産残高	31	中間連結損益計算書	※ 5
資金運用利回り	34	【財産の状況】		中間連結株主資本等変動計算書	※ 6
資金調達原価	34	財務諸表		中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
総資金利鞘	34	中間貸借対照表	※ 18	連結リスク管理債権	
預金に関する指標		中間損益計算書	※ 18	破綻先債権	※ 16
預金科目別残高	※ 26	中間株主資本等変動計算書	※ 19	延滞債権	※ 16
定期預金残存期間別残高	※ 26	リスク管理債権		3カ月以上延滞債権	※ 16
預金者別預金残高	26	破綻先債権	※ 29	貸出条件緩和債権	※ 16
財形貯蓄残高	26	延滞債権	※ 29	連結自己資本比率	※ 4
1店舗当たり預金残高	34	3カ月以上延滞債権	※ 29	連結決算セグメント情報	※ 13
従業員1人当たり預金残高	34	貸出条件緩和債権	※ 29	監査の状況	※ 5
貸出金等に関する指標		金融再生法開示基準に基づく債権	※ 29		
貸出金科目別残高	※ 27	自己資本比率	※ 17		
貸出金残存期間別残高	※ 27	時価情報			
貸出金担保別内訳	※ 27	有価証券の時価等情報	※ 32		
支払承諾見返担保別内訳	※ 27	金銭の信託の時価等情報	※ 32		
貸出金使途別内訳	※ 28	デリバティブ取引情報	※ 33		

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示（※）			
定量的な開示事項	掲載頁	定量的な開示事項	掲載頁
非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	36	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	43
自己資本の構成に関する事項	36	証券化エクスポージャーに関する事項	43
自己資本の充実度に関する事項	36	銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	44
信用リスクに関する事項	37~42	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	44
信用リスク削減手法に関する事項	42		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法および同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律および同施行規則に定められた開示項目です。）

当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しています。

発行 高知銀行経営統括部
 年月 平成22年1月
 住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834
 電話 (088)822-9311
 E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp